

# 四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

株式会社 **関西スーパーマーケット**

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 青木 保
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 青木 保
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	27,953,550	28,591,815	114,614,479
経常利益 (千円)	248,748	434,217	2,001,322
四半期(当期)純利益 (千円)	100,518	251,629	893,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,417	257,868	825,145
純資産額 (千円)	24,799,482	25,370,500	25,338,886
総資産額 (千円)	52,111,867	52,648,485	52,217,043
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.55	8.90	31.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.6	48.2	48.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が低調に推移するなか、東日本大震災の影響による商品供給の停滞と原子力発電所問題による電力使用制限等の間接的影響も重なり、景気全般に深刻な影響が懸念される状況で推移いたしました。

当小売業界においては、お客様の節約志向が一層高まるなか、大震災の影響による一部商品の原材料および包装資材等の単価高騰と不安定な供給状態も影響し、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」の達成に向け、次の3つのスローガンを掲げ、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあつて本当に良かった」と思っただけ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。

1つ目は、強い関西スーパーマーケットの実現であります。従業員一人ひとりが店舗競争力強化を目指し、一品一品の鮮度と品質をチェックし、本当に良い商品だけを提供できる状態の徹底と元気で明るく、親切で気持ちの良い接客に注力いたしました。

2つ目は、地域になくてはならない店の実現であります。「食を守り」「食を育み」「食を楽しむ」をキャッチフレーズに、食を通じてお客様の健康で健康な生活に貢献するため、店舗を情報発信の場として地域貢献に積極的に取り組むとともに、メーカー、国内・国外産地および地場など、あらゆる市場を把握し、鮮度・品質・味がよく安全・安心な商品を安定供給し続けることに注力いたしました。

3つ目は、ローコストオペレーションの実現であります。費用対効果の検証を行い、コスト・マネジメントの実践を徹底いたしました。

店舗の新設については、平成23年5月に念願でありました奈良県に第1号店となる奈良三条店（奈良県奈良市）を開店いたしました。

既存店強化策としては、平成23年4月に住之江店（大阪市住之江区）、5月に浜松原店（兵庫県西宮市）の売場改装を行い店舗の活性化を図りました。

当社グループは地域密着企業として、環境保全活動および社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

環境保全活動として、改正食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画」（食品リサイクルループ）の認定を農林水産省と環境省から神戸市内の2店舗で取得いたしました。

社会貢献活動においては、東日本大震災の被災地への支援活動として、サービスカウンターでの募金活動に加え、平成23年4月22日より9月30日までの期間中、毎週金曜日の全店売上高の1%相当を義援金として、被災地へお届けすることを決定いたしております。また、昨年宮崎県で発生した口蹄疫により大きな被害を受けた畜産事業への支援金を宮崎県へ寄付いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は285億91百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は3億31百万円（前年同期比80.4%増）、経常利益は4億34百万円（前年同期比74.6%増）、四半期純利益は2億51百万円（前年同期比150.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は526億48百万円となり、前連結会計年度末比4億31百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券の増加額12億円、流動資産のその他（未収入金）の減少額8億15百万円によるものであります。

なお、純資産は253億70百万円となり、前連結会計年度末比31百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加額25百万円、その他有価証券評価差額金の増加額6百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	28,740,954	—	7,277,333	—	8,304,341

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 459,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,272,200	282,722	—
単元未満株式	普通株式 9,654	—	—
発行済株式総数	28,740,954	—	—
総株主の議決権	—	282,722	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	459,100	—	459,100	1.60
計	—	459,100	—	459,100	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,752,605	3,882,400
売掛金	944,424	889,225
有価証券	3,100,000	4,300,000
商品	2,218,013	2,360,232
貯蔵品	44,778	42,998
その他	2,124,411	1,325,632
貸倒引当金	△7,315	△7,315
流動資産合計	12,176,917	12,793,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,162,155	7,029,637
土地	15,090,072	14,979,272
その他（純額）	2,235,399	2,504,519
有形固定資産合計	24,487,628	24,513,429
無形固定資産	272,011	260,822
投資その他の資産		
差入保証金	9,308,168	9,118,715
その他	6,413,459	6,401,887
貸倒引当金	△441,141	△439,543
投資その他の資産合計	15,280,486	15,081,060
固定資産合計	40,040,126	39,855,312
資産合計	52,217,043	52,648,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,870,376	6,777,122
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	850,000	890,000
未払法人税等	562,512	82,959
賞与引当金	713,536	274,397
その他	3,092,623	4,249,734
流動負債合計	13,539,048	13,724,213
固定負債		
長期借入金	7,137,500	7,085,000
退職給付引当金	1,017,177	1,006,423
事業整理損失引当金	430,606	398,403
資産除去債務	83,784	86,478
その他	4,670,040	4,977,466
固定負債合計	13,339,108	13,553,771
負債合計	26,878,157	27,277,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,114,505	10,139,879
自己株式	△279,924	△279,924
株主資本合計	25,433,152	25,458,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△94,265	△88,026
その他の包括利益累計額合計	△94,265	△88,026
純資産合計	25,338,886	25,370,500
負債純資産合計	52,217,043	52,648,485

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	27,953,550	28,591,815
売上原価	21,497,215	21,950,841
売上総利益	6,456,334	6,640,974
営業収入	533,682	530,086
営業総利益	6,990,017	7,171,060
販売費及び一般管理費	6,806,181	6,839,458
営業利益	183,835	331,602
営業外収益		
受取利息	5,836	7,090
受取配当金	21,581	20,653
受取手数料	33,394	35,676
テナント退店違約金受入益	1,800	31,450
その他	43,540	39,672
営業外収益合計	106,153	134,542
営業外費用		
支払利息	33,510	26,391
その他	7,729	5,535
営業外費用合計	41,239	31,927
経常利益	248,748	434,217
特別利益		
固定資産売却益	—	25,206
特別利益合計	—	25,206
特別損失		
固定資産除売却損	818	2,591
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,195	—
特別損失合計	37,013	2,591
税金等調整前四半期純利益	211,734	456,833
法人税、住民税及び事業税	52,238	56,022
法人税等調整額	58,977	149,181
法人税等合計	111,215	205,204
少数株主損益調整前四半期純利益	100,518	251,629
四半期純利益	100,518	251,629

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,518	251,629
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△41,101	6,239
その他の包括利益合計	△41,101	6,239
四半期包括利益	59,417	257,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,417	257,868

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
（自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）および当第1四半期連結会計期間（平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
減価償却費 367,418 千円	減価償却費 353,120 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,255	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社および連結子会社の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)および当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)および当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)および当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3 円55銭	8 円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	100,518	251,629
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	100,518	251,629
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,281	28,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。